

## インフレーションの理論

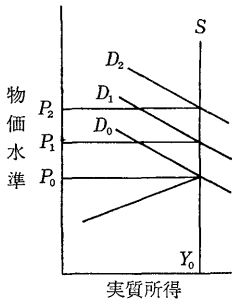
有井治

## 一、インフレーションの意義と種類

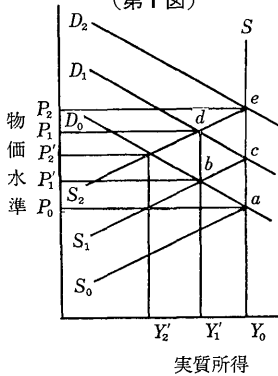
インフレーションの意義については、いまなお一定した説明がないのであるが、異常な物価騰貴ないし貨幣の購買力の低下を指称する点では、多くの学者の意見が一致するようである。<sup>(1)</sup>そこで異常な物価騰貴という以上、その程度と速度とを規定しなければならない。私は人々の現在価値と将来価値との選好度が、利子率として客観的に表示されているのであるから、利子率を超える物価騰貴をインフレーションと呼ぶべきだと思う。例えば年利五分の経済社会において、一年間に五分を超える物価水準の上昇はインフレであり、日歩二銭の場合には、一日一万分の二を超える物価水準の騰貴を、インフレーションというのである。固より物価水準上昇の程度と速度の更に大きいものがあり、このためいわゆるロケッティングないしギャロピング・インフレと、トロツティングないしクリイピング・インフレとが区別されるわけであるが、私は前者を幾何級数的な物価騰貴を意味する急性的なインフレ、後者を算術級数的な物価騰貴を意味する慢性的インフレ、と解するのが妥当であると信じてい

る。<sup>(2)</sup>

しかしながらインフレーションは、その原因によって需要インフン (Demand-Pull Inflation)・供給インフン (Cost-Push Inflation) および混合インフン (Mixed Inflation) とされるのが普通である。これはもしインフンの原因が需要の側にあるならば、すなわち需要の過剰に基づくならば、財政政策および金融政策によって需要を削減し、これを統制し得ると一般に考えられているからである。これに反してもしインフンの原因が供給の側にあるならば、すなわち生産費や供給の事由に基づくならば、その対策は容易なものではなく、財政政策や金融政策は一時的にか永久的にか、完全雇用と高度成長または国際収支の犠牲においのみ、インフレを統制し得るにすぎないため、その除去よりもむしろ緩和が望まれるだけだからである。



(第1図)

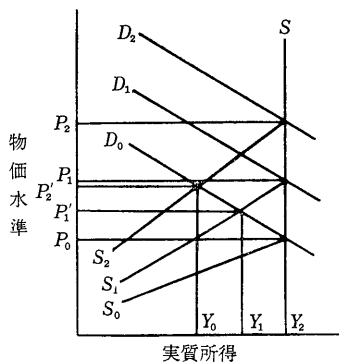


(第2図)

需要インフレ論者は、例えば第1図の  $Y_0$  を完全雇用下の実質所得とすれば、総供給関数は完全に非弾力的となり、 $D_0$  を超える総需要の増加  $D_1$ 、 $D_2$  は、物価水準を  $P_1$ 、 $P_2$  へと上昇させ、というのである。

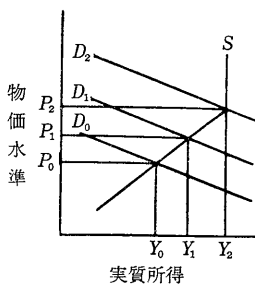
これに対し供給インフレの主張は、寡占や労働組合その他の圧力団体によって、ま

た時には輸入品価格の上昇によって、総需要の如何に拘らず総供給曲線が、第2図の  $S_0$ 、 $S_1$ 、 $S_2$  のように上昇し、物価を  $P_0$  の近傍または元の水準に維持するためには、失業の発生という代償が避けがたく、しかも総需要が  $D_0$  に



(第4図)

他の混合インフレ理論によれば、第4図で示したように需給の相関的な移動が、失業インフレを招来するという。この主張はコスト・インフ



(第3図)

止まるとすれば、所得は $Y_0$ から $Y_1$ 、 $Y_2$ へと縮小し、物価水準は $P_0$ から $P_1$ 、 $P_2$ へと上昇するというのである。もし当局が完全雇用政策を固持するならば、均衡水準は $a \rightarrow b \rightarrow c \rightarrow d \rightarrow e$ という過程を辿るであろうとする。

混合インフレ理論によれば、例えば物価水準は変動しないであろうとか、あるいはその短期中における変動は長期的に逆転する、というような貨幣錯覚 (Money Illusion) によって、完全雇用の下では総供給が価格非弾力的である、ということを確認しない。第3図における $(Y_0, P_0)$ 、 $(Y_1, P_1)$ および $(Y_2, P_2)$ は、非自発的な失業がないという意味において、完全雇用の状態を示すものといえることができる。第一の場合<sup>(a)</sup>はラーナーの『低度の完全雇用』、第三の場合は『高度の完全雇用』であり、この場合は真実の又は完全なインフレに対し、ケインズ理論でいわゆる準インフレ (Quasi-Inflation) になる。混合インフレの主張によれば、三つの場合はいづれも完全雇用の状態にあるわけであるが、 $(Y_2, P_2)$ が望ましいとされる。従ってこの場合には、インフレがここで終結し、この点を超えて進行しないことになり、この意味において終末は、コスト・インフレよりも、むしろ需要インフレに接近する、ということができらるであろう。

レの主張と、供給の移動の範囲が失業の減少とともに増加する、という点で異なっている。すなわち需要が $D_0$ から $D_1$ 、 $D_2$ へと増大するか、または $D_0$ に止まるかに拘らず、供給は $S_0$ から $S_1$ 、 $S_2$ へと移動する。従ってこの見解によれば、完全雇用は単なるコスト・インフレの場合よりも更に不安定であり、急激なインフレによっても達成しがたいものとなる。ただし招来される供給の移動が、失業の低い水準でより、大きいからである。しかし物価の安定度は、単なるコスト・インフレの場合よりも、低い失業率を犠牲として可能となるであろう。この第四の場合第二の場合よりも現実的で、インフレの実態調査によれば、コスト・インフレは需要の大きさによって、緩和されうるものとなるからである。

なお経済構造や社会制度の変化によるところの、いわゆる構造インフレ (Structural Inflation) がある。先ず現代では大企業による独占化の進行、政府による価格維持政策、労働組合の発達などから、労賃を含む物価の下方硬直性が現われている。次に技術進歩の急速な成長経済では、産業の栄枯盛衰が激しく、需要構造が急に変化する。需要が次々に対象を移し、価格が下方硬直的であると、諸物価が階段を上るように騰貴する傾向がある。さらに労働の生産性向上によって、ある企業または産業で賃上げが行なわれると、そうでない同種の企業または産業でも、模倣による闘争の結果として賃上げが行なわれ、ここに諸物価が上昇すると、再び賃上げ闘争となり、物価と労賃の悪循環的な上昇過程が繰返される。

## 一、需要インフレーション

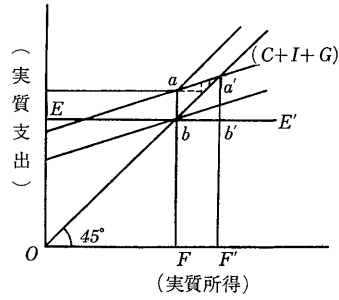
(一) 従来におけるインフレの説明は、主として貨幣数量説に基づいていた。すなわち貨幣量(ストック)の

増加は、現在の金利および物価水準の下における通貨の過剰供給となり、非貨幣的な資産への過剰需要となり、物価の上昇を招集するとされた。<sup>(4)</sup> 例えばワーパートンは、貨幣量の増加がその流通速度の変化を招く。それがまた一部直接的には所得と物価を上昇さし、一部間接的には流通速度を増大さし、これがまた所得と物価の増大に資するとした。<sup>(5)</sup>

最近ではフリードマンが『価格変動の予想率』をば、貨幣の流通速度の重要な決定要因であるとし、この関係から超インフレの安定と、貨幣の流通速度の安定との関連が実証され、所得（フロー）よりもむしろ貨幣量（ストック）が、物価水準とともに経済活動の大きさを決定する、と主張して注目されるようになったけれども、これは主として長期かつ巨大なインフレの説明とされ、短期かつ軽度のインフレは、ケインズ理論に従って説明されることが多いようである。

(二) 貨幣数量説で制度上比較的に安定的とされていた貨幣の流通速度が、一九三〇年代の世界不況に際して著しく変動したこと（これにはマーデットのいう『財貨の流通速度』の変動も、与って大きな作用を持ったと思われるが）、<sup>(6)</sup> 他方ではケインズ革命の影響によって、国民支出量（フロー）が物価水準の主要な決定要因とされ、支出量の増加が完全雇用水準を超えると、いわゆるインフレ・ギャップが生ずると説明されるのが、今では殆んど通説となっているようである。

第5図において  $(C + I + G)$  を総支出線（消費支出と投資支出および政府支出の合計）、 $OE$  を期首価格の完全雇用下の産出可能量、 $OF$  を同期の完全雇用所得とする。もし  $F$  における支出予定額が、総産出可能量  $OE$ （ $\parallel OF$ ）を超えるならば、その差額  $ab$  がいわゆるインフレ・ギャップで、これは乖数過程（点線の方向）を通して  $a'$  に達

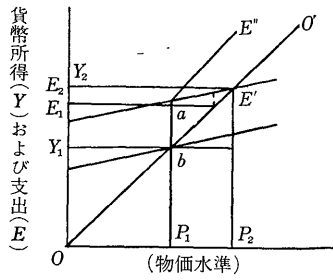


(第5図)

する。(従ってインフレ・ギャップ  $a'b' = ab \frac{1}{1-c}$ 、但し  $c$  を国産品に対する限界消費性向とする。) インフレの程度は  $ab/OF$  または  $a'b'/OF'$  によって示され、総支出におけるインフレ・ギャップ  $ab$  は、例えば政府支出の削減か、増税または貨幣供給の減少などという、インフレ圧力の除去によって消滅する。この故に総支出曲線と完全雇用下の総産出可能量との交点は、いわゆる完全均衡 (Full Equilibrium) であって、物価水準は完全雇用の下に安定しているからである。

しかしながらこの説明では、所得と支出がともに実質量で表示され、貨幣価額で示されていないのであるから、均衡価格水準というものはなく、インフレ・ギャップの存在する限り、インフレは無限に進行することになる。また産出可能量を除き、もし所得と支出が貨幣額で示されるとするならば、総支出  $(C+I+G)$  が所得だけの関数と見ることは、インフレの強度が小さくまた期間の短い場合を除き、大いに疑問としなければならぬ、けだし総支出それ自体が物価の影響を受けるからである。

(三) そこで総支出線  $(C+I+G)$  の動きを、完全雇用と絶えず上昇する物価水準の下で考察して、予想実質支出と実質生産高の開きが、実物残高効果や貨幣錯覚や累進課税や遅れ等による、消費者や実業家や政府に与える影響によって、果して拡大されるか縮小されるか、が検討されるようになり、ただ諸物価の上昇が実際に各界の実質需要を、生産高以上にしないように抑制するようになる時にだけ、安定は達成され得ることが明らかにされるようになった。

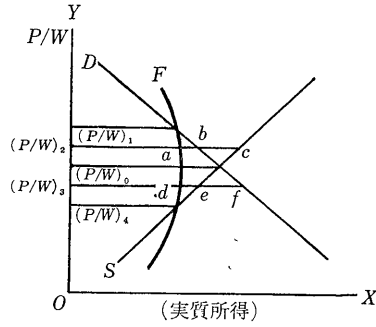


(第6図)

支出線 ( $C + I + G$ ) が、完全雇用点  $a'$  で四五度線と交叉しないような傾斜に変えるのと同じことである。

(四) 需要インフレの理論は、ベント・ハンゼン<sup>(8)</sup>によって更に一步前進した。すなわちケインズ流の理論は、主として商品市場における過剰需要の考察に限定されていたのであるが、ハンゼンは財貨と生産要素(特に労働)の両市場を分離し、抑制インフレや構造的失業、および失業インフレにも適用し得るものとした。(ただし貨幣的要因を含まない。)<sup>(9)</sup> 彼によれば、財貨に対する過剰需要すなわち財貨ギャップ (Goods Gap) と、要素特に労働に対する要素ギャップ (Factor Gap) とが区別されるべきで、完全なインフレは両ギャップ、すなわち両者への正の過剰需要の存在する場合であって、例えば、正の財貨ギャップと負の要素ギャップの併存する場合は、要素価格は上昇するけれども、これはインフレというよりも、むしろ不均衡の結果であるとされる。

第7図<sup>(10)</sup>のX軸は国民所得の需給を示し、Y軸は物価水準と貨幣労賃率との割合 ( $P/W$ )、すなわち実質労賃



(第7図)

率の逆数を示す。 $D$ は総需要曲線で、その右下りは総労働所得が実質労働率ともに変動し、労働者の限界消費性向が、利潤所得者よりも大きいことを意味する。 $S$ は総供給曲線で、雇用者が無制限な労働供給の下に生産すると仮定し、その右上りは実質労働の低下によるものとする。 $F$ 線は労働の供給を示し、実質労働率が低下するに従って、初めは増加するが後には逆転するもので、これは完全雇用の下における産出能力が、労働の供給量によって制限されることを示し、またある程度を超えた高い実質労働は、休暇と消費にむけられる部分の大きくなることを意味する。

二つのギャップはともに水平距離で示され、財貨ギャップは $(D-F)$ 、要素ギャップは $(S-F)$ となり、両者は低い実質労働水準 $(P/W)_4$ と、高い実質労働水準 $(P/W)_1$ との間では正で、低い $(P/W)_4$ の少し上の $(P/W)_2$ では、財貨ギャップ $(df)$ は大きく、要素ギャップ $(de)$ は小さく、高い $(P/W)_1$ の少し下の $(P/W)_3$ では、両者の関係が逆になり、財貨ギャップ $(ab)$ は小さく、要素ギャップ $(ac)$ は大きく、そしてハンゼンは、物価および労働インフレの動態関係を次のように示している。

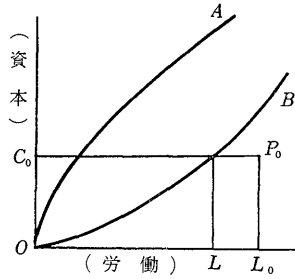
$$\frac{dp}{dt} = f_p(D-F) \quad \text{および} \quad \frac{dw}{dt} = f_w(S-F)$$

低い実質労働率 $(P/W)_4$ では、要素ギャップ $(de)$ が小さいから、貨幣労働は徐々に上昇し、財貨ギャップは大きいから、物価は急激に上昇する。従って実質労働は $(P/W)_2$ に低下する。 $(P/W)_2$ で変動の速度は逆転し、実質労働が上昇する。暫らくの間は絶対的な物価水準および貨幣労働は騰貴するであろうが、実質労働は



$(P/W)_1$  と  $(P/W)_2$  の間で動揺する。インフレはそれが開放的 (open) なものであれ、抑制的 (suppressed) なものであれ、需要曲線が左に移行するか、または要素曲線が右に移動するまで継続する。(これら二つの動きは、いづれも超インフレを回避しようとする時に、常に必ずしも惹起するものではないのである。)

(五) いわゆる構造的な失業インフレは、生産要素の投入が不適當な割合で行なわれる場合に起る。第8図で

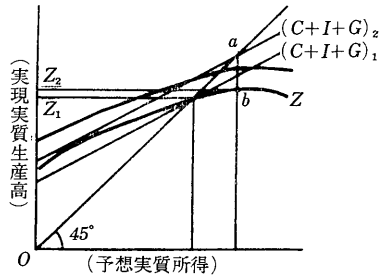


(第8図)

$L$  および  $C$  軸を、それぞれ代替性の限界、すなわち、いわゆる嶺線 (Ridge Line) とする。換言すれば、もし労働が自由に得られるならば、生産は  $A$  線上の或点まで行なわれ、反対にもし資本が自由に入手できるならば、生産は  $B$  線上の或点まで行なわれるとしよう。従って資本の限界生産力は  $A$  線の上左では負となり、また労働の限界生産力は  $B$  線の右下では負となる。いま  $P_0$  を  $C_0$ 、 $L_0$  の対応点とし、資本の不足に拘らず高度の経済成長を企て、または資本の破壊後にその再建を試みようとするような場合とすれば、このような

需要の増加は、ただ労賃を含む諸物価の騰貴を招くだけで、総生産高を増加することもなく、また失業を  $L_0$  以下に減少させることもないであろう。

(六) ケインズに従って  $C=C(X)$ 、 $1 > dC/dX > 0$  とすれば、 $C/Y = dC/dY$  とはならないであろう。従って消費関数を直線型で示すことは正確でない。同様に供給曲線も亦、正の価格弾力性を認めるならば、右上りの可能性があるであろうが、この場合でも供給関数は、常に必ずしも全可能生産高とは一致しないであろう。ただし自発的な失業や私的投資の状態、経済的ないし産業的な摩擦や、物価水準の変動に対する外国為替の利用性いか



(第9図)

低金利政策またはこれを助長する財政政策によって、 $(C+I+G)_2$ に引上げられるならば、 $ab/k$  [ $k=1/(1-c)$ ]のインフレ・ギャップが生まれるであろう。同時に生産高は主として貨幣錯覚の結果として、 $OZ_2$ に増大するであろう。

しかし公私の支出計画が、あまりに野心的ないし楽観的であるならば、不完全な情報しか得られない経済社会では  $ab/k$  を超えるインフレ・ギャップを発生させることがあり、同時に生産高を  $OZ_1$  以下または  $OZ_1$  以下へ低下させることもある。インフレは実質金利を零または負に低下させ、投資従って生産を促進し、ケインズのいわゆる『利子生活者の安楽死』を生ぜしめるであろう。さらに労組が生産性を超えた賃上げを予想し、生産者も利潤の引下げを肯んじないに拘らず、産業の平和のためにストを回避し、労賃および価格の引上げによって、生産高を増加しようとする場合にも亦、同様の現象を生ずるであろう。



### インフレーションの理論

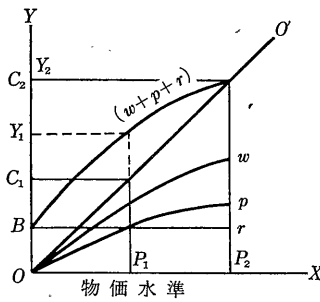
増加に応じて上昇するが、その下落によっては減少しない。このような下方硬直性の下においては、需要の移動はインフイ効果を持ち、需要の増加する部門の価格や労賃を引上げ、需要の減少する部門でも価格や労賃は下落せず、場合によっては値上げ (mark-up) の結果、需要増加部門と同様に、価格や労賃を騰貴させることもある。いわゆる構造インフレがこれであって、時に部門インフレ (Sectoral Inflation) または需要移動インフレ (Demand-Shift Inflation) と呼ばれることもある。

### 三、供給インフレーション

(一) 供給インフレまたはコスト・インフレは、物価騰貴の説明では常識となっているもので、古くから地主や実業家や労働者が、その収入を不当に引上げるために、諸物価が騰貴すると考えられて来た。ケインズは『貨幣論』<sup>(45)</sup>で、収入の増加に『自生的』(autonomous) なものと『誘発的』(Induced) なものとのあることを区別しただけれども、『一般理論』<sup>(46)</sup>や『戦費調達論』<sup>(47)</sup>では展開が行なわれていない。

第二次世界大戦後に初めて『インフレ時代』に注目したのは、おそらく英国の経済週刊誌『エコノミスト』<sup>(48)</sup>である。これが『新インフレ』(New Inflation) と呼ばれるようになったのは、完全雇用や社会保障などに原因する需要インフレに対する反動として、供給インフレまたはコスト・インフレが、着目されるようになったからであると思う。もっともこれには民主政治の左翼化、社会政策特に社会保障の拡大、労働組合の強大化、完全雇用政策、戦後の復興と経済成長政策、独占化傾向の拡大による管理価格等々の、影響を見逃すことはできないであろう。

コスト・インフレは各所得階級が、その貨幣所得を増加することによって、実質所得を拡大または維持しようとするために起こるのであるから、需要インフレに対してこれを所得インフレ (Income Inflation) ということもできる<sup>(10)</sup>。しかしながら利子・地代・家賃などの所得者、いわゆる金利生活者 (Rentiers) は、常にインフレの被害階級であって、加害階級は労賃俸給および利潤の所得者達であると考えられている。それ故にコスト・インフレは、労賃インフレと利潤インフレに大別することができるであろう。



(第11図)

第11図はX軸で物価水準、Y軸で貨幣所得を示し、 $O'$ で同じ実質所得を、 $OB$ は金利生活者の一定した貨幣所得分を示す。 $w$ および $p$ で労賃所得分および利潤所得分を示すならば、 $(w+p+r)$ は総所得となり、 $Y_1P_1$ での可能な実質所得を超過し、物価水準を上昇さすが、 $Y_2P_2$ に至って止むであろう。もし $(w+p+r)$ 曲線が $O'$ と交らないか、または下から上へ交叉するならば、インフレの安定的な解決は不可能で、物価は無限に上昇して、いわゆる暴走インフレ (Runaway Inflation) となるであろう。

(二) 労賃インフレについては、先ず労働に対する需要を考察する必要がある。マーシャルによれば<sup>(11)</sup>、ある種の労働に対する需要が非弾力的であるに従って、雇用や利潤の大きな低下を伴わずに、労賃の上昇する可能性が生まれる。そして(1)最終生産物における労働の必要性が大きくなるに従って、労働と共働要素間の代替の弾力性が小さい程、(2)最終生産物に対する需要が非弾力的であるに従って、

(3) 総生産費に占める労賃の割合が小さい程、(4) 共働要素の供給が非弾力的であるに従って、労働に対する

需要は非弾力的となるものである。

そこで組合があると否とに拘らず、もし或種の労働がある企業または産業で、必要不可欠であるか代替性のないものであるならば、総生産費中に占める労賃の割合が小さい場合と同様に、相当の程度まで賃上げを実現し得るであろうが、しかしこうした事情の下にある労働は、極めて少ないであろう。これに反して、製品に対する需要が非常に弾力的、すなわち製品市場に競争が行なわれている場合には、いわゆる意外の利潤(Windfall Profit)を獲得する特別に有利な地位に立つ企業以外では、労賃インフレは実現しがたく、またたとい実現されたとしても、競争はこの企業を敗退さすようになるであろう。

もちろん競争下の産業についても、もし各労組が統一的にまた同時に、賃上げ闘争を企てるならば、労賃インフレは成立するであろう。ただし当該産業は全体として、完全に弾力的な需要を持つものでないことは、あたかも寡占産業におけると同様だからである。すなわち各企業は、賃上げによる売価の上昇から生ずる売上げ減少の損失に、配慮する必要があるからである。また需要が完全に非弾力的でない限り、他産業への需要の移動をも考えなければならぬ。もし雇用者達が売上げ減少の損失を意に介しないとすれば、賃上げに反対してストを承認する可能性も大きくなるので、統一交渉は個別折衝よりも、賃上げが小さくなるという懸念もある。故に労組の統一戦線は長短相半ばし、労組にとっては両刃の刀である<sup>23)</sup>ということが出来る。ただし経済活動および失業の水準ないしそれらの見込によって、企業の態度は異なるであろう。好況に際しては一般に利潤は高く失業は低く、短期需要は弾力性に乏しく、<sup>24)</sup>また上方への移動が予想されるから、賃上げ闘争の効果は大きいであろうが、不況時には反対の結果となり易いであろう。

労賃インフレが労働需要の側から説明されるのは、特に寡占市場における企業や産業の労賃についてである。ただし寡占商品に対する需要は、競争商品に対する需要よりも弾力性が小さく、賃上げによる生産費の昂騰を消費者に転嫁して売価を引上げ、元の利潤率を維持し得るだけでなく、時には寡占の原因（例えば巨大な固定資本や技術関係ないしマーケティングの利益など）によって、さらに利潤率を高め得るからであり、労組はこれを利用し易いからである。

寡占状態が労賃インフレを醸成し、さらにこれを進行させることについては、多くの学者の見解が略々一致するところであり、また多くの実証的研究によって、明らかにされているところである。しかしながらここで注意すべきは、先ず第一に巨額の寡占利潤は、過去における需要増加の結果であることがあり、従って賃上げは遅れた需要インフレとも見られることであり、第二に労働生産性の向上による利潤増大の場合は、内部留保の拡大または製品売価の引下げよりも、むしろ労賃の引上げにむけられるのが普通である、ということである。

(三) 労賃インフレを労働供給の側から、特に労組の闘争目的として考察する必要は、いうまでもなく重要である。労組の主要な目的は、賃上げと労働条件の向上である。いま主題の観点から前者にだけいえば、賃上げは、(1)生計費(CPI)の変動、(2)企業の経済状況たとえば利潤や生産性、(3)同種または関連産業における労賃の動向、などに基づいて要永される。一見したところでは、生計費の増加は最終生産物、従って労働への需要増加に原因するものであり、生産性や利潤の上昇は賃上げを吸収し得るものであるから、コスト・プッシュの主要な原因とはならないようであるが、同種または関連産業における労賃格差の是正は、需要や利潤や生産性と一応無関係であるから、コスト・インフレの要因となることが多いと思われる。

しかし生産性の大きい労働には高い労賃が支払われ、生産性の大きい企業は容易に高い労賃を支払い、高利潤の寡占企業は賃上げに応じ易く、繁栄する企業や産業では売価や労賃を高め易く、不況の企業や産業ではこれと反対であるから、労賃格差が生じ易く、従って両者の格差は正は、労組の重要な運動目標となるであろう。労組がこのような『不公平』の是正に成功する範囲内において、その『非現実的』な要求によって、労働の生産性や労働への需要の状態いかに拘らず、労賃が『管理』され『統制』されることになるであろう。

このような労賃格差は、地域間・産業間および企業間における労働移動性の欠如によって、さらに助長され拍車される。こうして労組間の賃上げ競争が盛となり、一九五〇年代におけるコスト・インフレの重要な現象であったことは、多くの学者の略々一致する見解であり、また実証的研究によっても示されているところである。

なお先に生計費の上昇による賃上げは、最終生産物従って労働への需要増加に基づくもので、一応当然の要求と考えられると述べたが、第二次世界大戦後における労働運動の特徴は、労組の生計費上昇以上の賃上げ闘争にある、<sup>(4)</sup>ということができるところであろう。労組が闘争的であればあるほど、また政府の安定政策に同調せずこれを無視して、いわゆる階級的利益の向上を志向するに従って、この傾向は強く、コスト・プッシュの力は大きい。この限りにおいて労組は賃上げを主旨とし、失業を意に介しない<sup>(5)</sup>ともいわれ、また労働に対する短期需要は比較的<sup>(6)</sup>非弾力的で、賃上げが失業を招来するには相当の時日を必要とするために、賃上げの雇用効果は労組の幹部に認められ<sup>(7)</sup>、とも考えられている。

要するに労組の賃上げ能力は、主としてその企業または産業に対する労働供給の統制力いかに依存する。しかもこのような統制力の強さは、測定の困難な問題であるとともに、労組の組織や慣行その他の政治や社会の諸



制度にも関係するので、これを一般的に概説しがたく、従つてこの意味における労賃インフレは、明確に把握したいところである。

(四) 値上げインフレは、安定的または徐々に増大する需要状態や、低い雇用または縮小需要下の硬直価格などの場合に、コスト・インフレの可能性を含むものである。しかし急激に拡大する需要に基づくインフレに対しては、沈滞のないし遅延的な効果を持つであろう。

安定的した需要をもつ寡占下の企業または産業では、価格設定の方法いかに拘らず、賃上げの程度に応じた値上げが行なわれるであろう。また企業は短期利潤を極大にするため、その売価が需要の変動に応じて上下されるならば、賃上げその他の費用増加があると、雇用と生産高とを縮小して、いわゆる『合理化』を促進するであろう。こうして減少した生産高と需要が適合する点まで、価格は引上げられるであろう。<sup>(4)</sup> フルコスト主義による企業についても亦、同様のことが考えられる。この故に値上げによるコスト・インフレは、(一) 賃上げを直接かつ迅速に反映し、(二) 価格が需要に影響することが少なければ利潤率は維持され、価格は短期的利潤の極大水準よりも高く設定され易く、(三) 値上げが容易に行なわれるに従つて、賃上げへの抵抗は減少するであろう。

需要の漸減または比較的失業の高い水準にあつては、値上げは下方硬直的な労賃を最低線に接近さすであろう。他方において利潤の極大と伸縮的な価格の下では、需要の減少は価格と利潤を低下さす、元の労賃水準を維持しようとする抵抗を育成するであろう。

需要が急速に延びてゆく場合には、コスト・インフレというよりは、むしろ需要インフレが醸成され、値上げは価格騰貴の程度と速度を緩和するであろう。ただし価格は需要の状態よりも、むしろ費用によって設定され、

この場合には需要の拡大が、費用の増加を超えるのであるから、価格は需要の状態によって保証される水準よりも、低く設定される傾向があるからである。この遅れは、労賃にスライド制ないしエスカレーション約款がなければ、労働協約交渉の長い期間に亙り、労賃の上昇なしに過剰需要の形成が、さらに容易にされることになるであらう。

(五) 利潤インフレの可能性は、いわゆる管理価格の下において大きい。すなわち値上げによって、費用や需要の増加を伴わずに、売価を上昇さし得るからである。しかし利潤インフレは労賃インフレと比べて、その程度が小さいと考えられている。ただし利潤の価格に占める割合が労賃に比べて小さく、また利潤の増大は一回限りのもので、賃上げのような持続性がないからである。その理由としては、大要次のように考えられている。

先ず第一に企業の利潤は、製品売価の高さに依存するだけでなく、また販売額や単位費用の低廉さに基づき、後者は一部その支出する価格による。従って企業は労賃ないし需要の増加がないのに、売価を引上げることは、相当の勇断を必要とするからである。他方において労働者の実質労賃は、その貨幣労賃や物価および雇用に依存するので、個々の労働協約に際しては、各企業で労働者の購入する商品の価格が、直接に労働者の貨幣労賃に依存しないだけでなく、また失業の増加が労組によって、普通には急迫した労賃要求とは考えられないから、企業の利潤増加が、賃上げという強い間接的な結果とはなり難いからである。

次に利潤拡大競争は、賃上げ競争のように、強くかつ広くないであらう。また企業間に利潤競争があるとしても、それは売価引上げという方法の他に、生産性の向上および（または）市場シェアの拡張、というような方法があるからである。

更に賃上げのインフレへの積極的な効果は、利潤拡大のそれよりも大きく、従って初のインフレ圧力を支持する力も亦、賃上げの場合の方が、利潤拡大の場合よりも大きいであろう。

要するに、上に述べたような諸関係が完全に存立しない限り、また利潤の拡大が新しく労賃の要永を生む限り、利潤インフレは継続する、ということができさるであろう。

#### 四、完全雇用とインフレーションの矛盾

周知のようにケインズは、完全雇用と物価の安定という二つの目的の間に、矛盾と撞着のあることに言及し、物価および（または）労賃の統制なくしては、両者が同時に達成されがたいことを予想した。<sup>20)</sup>

『我々は供給の弾力性が不完全となることを予想していた。もし特化された不利用資源の夫々の数量に、完全な釣合いがとれているならば、完全利用の点はそれらの総てにとつて、同時に到達するであろう。しかし一般には、他の方面ではかなりの不利用余剰資源があるのに、或種の労務および財貨の需要は、それを超えて供給が、一時、完全に非弾力的となるような水準に到達するであろう。かくして産出高の増加につれて、一連の『ポットル・ネック』——各財の供給が弾力性を失ない、それらの価格が需要を他の方面にふりむけるに必要な、ある水準まで騰貴せざるをえなくなる点——が相次いで実現するであろう。

『各種の使用可能な生産資源が、利用されずに残されている限り、産出高の増加について一般物価水準が、極めて大きな騰貴を示すことは、おそらくありえないであろう。しかし産出高が『ポットル・ネック』の実現し始めるに十分な増加を示すや否や、或種の財貨の価格はおそらく急激に騰貴するであろう。

『労賃単位が完全雇用の実現する前に、騰貴の傾向を示すであろうということは、殆んど註釈または説明を必要とした

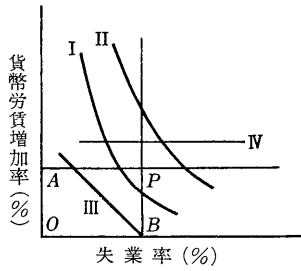
い。各労働者集団の労賃が騰貴すれば、他の事情に変化のない限り、各集団はそれによって利益を得るであろうから、おのずから総ての集団がこの方向へ駆り立てられるのであるが、企業は彼等が儲けている時には、この傾向に容易に応ずることができるであろう。この理由によって、有効需要の如何なる増加も、一部分は労賃単位の上昇傾向を、満足さす作用を持つてあろう。』

各国における経験によれば、失業がある割合以下になると、企業団体の強い圧力によって物価が騰貴し始める傾向が見られ、また物価が安定していると、失業が『社会的に耐えられる』(socially tolerable)水準を超えることが明らかになった。

いわゆる完全雇用の実現する前に、経済上の圧力団体が何等の市場勢力をも行使しないのに、物価が騰貴する理由については、種々の説明がある。例えば生産可能限界に接近すると、規模の不経済から平均ならびに限界の生産費が上昇するからであるとか、また生産の要素間における代替の弾力性が小さいことを含めて、失業がなお存在しているのに、労働以外の生産要素が過剰利用されるようになるからであるとか、あるいは失業を減少さすための需要促進方策は、労働以外の要素の価格を上昇さすからであるとか、さらに摩擦ないし構造的な失業を、ある水準以下に減少さすための方策は、求人数が失業者数を上廻る前に、労賃および物価を上昇さすからであるとか、いわれているのである。

この故にビヴァリッヂは、季節的な失業一%、転地と転職のための失業一%、合計二%の失業を限度としたのであるが、しかしこれは自給自足の国民経済の下におけるもので、英国のように対外貿易に依存する程度の大さい場合には、外国における需要の変動、従つて生ずる輸出品産業や、これを補正するための国内需要の反対方向

への指導などから、転地や転職の必要があり、これは対外貿易の利益に対して支払われる代償であるが、このための失業を一％とし、合許三％が英国における完全雇用下の失業限度であるとした。すなわち彼によれば、現行労賃の下において、労働の意思と能力を持つ者の九七％の雇用が実現されるならば、英国では完全雇用が実現されていることになる<sup>80</sup>とした。米国においても、摩擦的ならびに構造的な失業を含めて三％の失業が、『社会的に耐えられる』限界と考えられているのが、普通のものである。



(第12図)

この点についてはフィリップス曲線が知られているので、これを考察しておこう。彼は一八六一—一九五七年

間における英王国の失業率と、貨幣労賃の増加率との関係を、第12図Iのような曲線で示した。すなわちOAで資本主義経済が、生産性向上に伴って許容し得る貨幣労賃の最高平均上昇率とし、インフレ的過程や労働に有利な所得分配の移動なしとして、OBで最低の長期非自発的失業を含めて、受容し得る最高の失業水準とし、OAとOBがP点で交るとすれば、例えばI曲線のように統計曲線が、Pと原点Oの間を通ると、財政金融政策は、不合理な失業を招来すること

なしに、労働側の事情に基づく供給コスト・インフレを防止し得るが、もし曲線がIIのようにPの外を通るならば、反対の結論が生ずるであろうという。(米国ではOAは一・五〜三・〇％、OBは約三〜四％と計算されている。)

もし純粋な需要インフレ、すなわち貨幣労賃が相当高い雇用水準に達するまで、受働的にだけ変動するものとなれば、フィリップス曲線は水平に右へ移行して、OBの近辺に達するであろう。そして完全雇用になると、IIIのような線となるはずである。反対に純粋な供給インフレ、すなわち雇用状態の如何に拘らず、労働組織の力によ

## インフレーションの理論

って貨幣労働率が引上げられるならば、フィリップス曲線は略々水平となつてOAを超え、IVのような線で示されるであろう。(もちろん事実上では、このような理想型を示すことはない。)

なおフィリップスは第二の独立変数、すなわち失業水準の変動率を導入して、説明を補足しているのであるが、これは需要の循環的な移動に代るものと考えることが出来る。また彼は生計費指数の変動は、労賃の騰落には殆んど影響を与えていない、ただし輸入品価格騰貴の結果、急激に(生計費)指数の上昇した場合を除く、という見解を示している。

フィリップスの研究は、今後各国における検討を俟って、変数を追加したり、分解分析の余地を残すものであるが、基本的な研究の方向と方法を示唆するものとして、高い評価を受けているものと思う。

- (1) 例え<sup>ば</sup> Th. Wilson, Inflation, Oxford, 1961, p.2-3; J. Åkerman, "An Institutional Approach to the Problem of Inflation", *Stabile Preise in wachsender Wirtschaft, das Inflationsproblem*, herausg. V. G. Bombach, Tübingen, 1960, S. 2-3; G. L. Bach, Inflation, Brown Univ. Press, 1958, p. 6; J. Rueff, *L'age de l'inflation*, Paris, (Payot), 1964, p. 18, 等々。
- (2) 拙稿「新インフレ論議について」(本誌第十四号、昭和三十六年十一月)および「インフレーションの錯覚」(同二十六月、昭和十三年三月)参照。
- (3) A. P. Lerner, *Economics of Employment*, New York, 1951, Chap. 13, 参照。
- (4) 例え<sup>ば</sup>一九二二年八月から同二三年十一月に至るドイツのインフレ率は、 $P=0.02 \times 10^{10}$ ,  $M=7.32 \times 10^9$  であり、一九四五年八月から同四六年七月に至るハンガリーのインフレ率は、 $P=3.81 \times 10^{27}$ ,  $M=1.19 \times 10^{25}$  と計算された。

- ㉔ C. Warburton, "The Misplaced Emphasis in Contemporary Business Cycle Theory", in F. A. Lutz and L. W. Mints, ed., Readings in Monetary Theory, Philadelphia, 1951, p.284-318.
- ㉕ M. Friedman, Studies in the Quantity Theory of Money, Chicago, 1956.
- ㉖ A. W. Marget, The Theory of Prices, 1938-42, Repr. New York, 1966, I, p.484-600, 拙著「貨幣経済理論の研究」(昭和十四年、有斐閣社)中々頁「回「貨幣経済学」(昭和三十一年、有斐閣社)第四章「第三節」に「参照」。
- ㉗ B. Hansen, A Study in the Theory of Inflation, London, 1951.
- ㉘ ハンセンのインフレ理論は「ただ単に財政赤字による需要の増大をとりなすべからざることを、また現金と紙幣の供給を各種質権の供給なきが、それでは貨幣とならざるならぬ」(B. Hansen, Inflation Problems in Small Countries, Cairo, 1960, 参照)。
- ㉙ G. Ackley, Macroeconomic Theory, New York, 1961, p.439-45. (総論導入部「但し」の部を参照) 参照。
- ㉚ R. Dorfman, P. Samuelson and R. Solow, Linear Programming and Economic Analysis, New York, 1958.
- ㉛ 拙著「所得説の研究」(成城大学経済学研究所叢書第一冊「一九六〇年刊」)一八九頁参照(但し「コメント」に注意)。
- ㉜ W. Vickrey, "Stability through Inflation," in Kurihara, ed., Post Keynesian Economics, New Brunswick, 1954, p. 89-122.
- ㉝ A. O. Hirschman, Latin American Issues: Essays and Comments, New York, 1961.
- ㉞ J. M. Keynes, Treatise on Money, London, 1930, I, p.116f. (奥頭三三三頁)
- ㉟ T. M. Keynes, General Theory of Employment, Interest and Money, London 1936. (植野谷九十九訳)
- ㊱ J. M. Keynes, How to pay the War, London, 1940.

- ㉔ 岸本「ヤン・トナーン論」『経済』
- ㉕ W. Thorp and R. Quandt, *The New Inflation*, New York, 1959.
- ㉖ M. W. Reder, "The Theoretical Problems of a National Wage-price Policy, *Can. Jour. of Econ.*, Feb. 1948, 参照。
- ㉗ A. Marshall, *Principles of Economics*, 1890, 8th. ed., London, 1920, Bk. V. Chap. VI, § 2. (大塚の論説「経済学の原理」)
- ㉘ M. Friedman, "Some Comments on the Significance of Lator Union for Economic Policy," in D. M. Wright, ed., *Impact of the Union*, New York, 1951, p. 204-34.
- ㉙ A. M. Carter, *Theory of Wages and Employment*, Homewood, 1959.
- ㉚ 岸本「自由市場の経済学」(岸本著) 岸本堂(東京) 岸本堂(東京) 参照。
- ㉛ H. A. Turner, "Inflation and Wage Differentials in Great Britain," in J. T. Dunlop, ed., *The Theory of Wage Determination*, London, 1957, p. 123-35; G. Rehn, "The Problem of Stability; An Analysis of Some Policy Proposals," in R. Turvey ed., *Wages Policy under Full Employment*, London, 1952; E. Lundberg, *Business Cycles and Economic Policy*, Cambridge, 1957.
- ㉜ A. M. Ross, *Trade Union Wage Policy*, Cambridge, 1961.
- ㉝ G. Haberler, "Internal Factors Causing and Propagating Inflation", in D. C. Hague, ed., *Inflation*, London, 1962. Chap. 2; ditto. *Inflation, Its Causes and Cures*, A. E. A., 2nd. rev. ed., Washington 1961.
- ㉞ Keynes. *General Theory*, p. 299. 301. (岸本著) 岸本堂(東京) 岸本堂(東京) 参照。 Robinson, *Essays in The Theory of Employment*, London, 1937. 参照。



- ⑧ W. H. Beveridge, *Full Employment in a Free Society*. London, 1944, § 3-8, 169. なお拙著「失業と完全雇  
用」(昭和二十三年、実業之日本社)参照。
- ⑨ A. J. Brown, *The Great Inflation 1939-1951*, London, 1955; B. Hansen, "Full Employment and Wage  
Stability", in J. T. Dunlop, ed., *The Wage Determination*, London, 1957; A. W. Phillips, "The Relation  
Between Unemployment and the Rate of Change of Money Wages Rates in the United Kingdom, 1861-  
1957", *Economica*, Nov. 1958.
- [附記] 本文はインフレーションの理論を概観し、併せて文献紹介を旨としたもので、若くして M. Bronfenbrenner  
and F. D. Holzman, *A Survey of Inflation Theory*, in *Surveys of Economic Theory*, ed. by American  
Economic Association and Royal Economic Society, 3 vols., London and New York, 1967, 249-256の  
おぼろげな註に引用した文献の他に、なお左記の4冊なるものを参考としたことを附記して置く。
- ① G. L. Bach, *Inflation, A Study in Economics, Ethics and Politics*, Brown Univ. Press. 1958.
- ② R. J. Ball, *Inflation and the Theory of Money*, London, 1964.
- ③ P. Biacabe, *Analyses Contemporaines de l'Inflation*. Paris 1962.
- ④ F. W. Paish, *Studies in an Inflationary Economy*, London 1962.
- ⑤ F. K. Läge, *Secular Inflation (die säkulare Inflation)*, Dordrecht 1961.
- ⑥ G. L. Perry, *Unemployment, Money Wage Rates and Inflation*, Cambridge, Mass. 1966.
- ⑦ T. Wilson, *Inflation*, Oxford 1961.
- ⑧ K. K. F. Zawadzki, *The Economics of Inflationary Processes*, London, 1965.
- ⑨ 岡橋保著「現代インフレーション論批判」(昭和四十二年、日本評論社)。